

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 榎田 元生

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,037,943	△ 7.7	16,144	55.3	6,269	447.8
12年 9月中間期	1,124,912	22.8	10,397	-	1,144	-
13年 3月期	2,637,733		52,868		46,516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	△ 1,735	-	△ 0.51	
12年 9月中間期	△ 6,130	-	△ 1.82	
13年 3月期	15,087		4.47	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 3,373,450,175 株 12年 9月中間期 3,373,019,542 株 13年 3月期 3,373,022,572 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2.00	-	-	-
12年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	4.00	-

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,403,575		1,103,668		32.4	327.14
12年 9月中間期	3,796,943		1,116,578		29.4	331.03
13年 3月期	3,611,785		1,128,380		31.2	334.53

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 3,373,647,813 株 12年 9月中間期 3,373,021,562 株 13年 3月期 3,373,027,622 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	2,420,000	47,000	15,000		2.00	4.00		

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

4円 45銭

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	13年度中間期		12年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H12中間→H13中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	730	9.6%	984	12.2%	△254	△25.8%	新造船 △233 (784→551)
原 動 機	2,537	33.5%	2,473	30.7%	63	2.6%	輸出 200 (1,189→1,390) 国内産業用 32 (259→292) 国内事業用 △170 (1,024→854)
機械・鉄構	1,239	16.4%	1,340	16.7%	△100	△7.5%	環境装置 △242 (530→287) 鉄構 △76 (473→396) 一般機械 201 (132→333)
航空・宇宙	995	13.2%	967	12.0%	27	2.9%	防衛庁向け 48 (221→269) 民間航空機 34 (576→611)
中量産品	2,063	27.3%	2,282	28.4%	△219	△9.6%	冷熱 △107 (858→751) 産業機械 △78 (737→658) 汎用機・特車 △33 (686→652)
合 計	7,566	100.0%	8,048	100.0%	△482	△6.0%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13年度中間期			12年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H12中間→H13中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	387	11.6%	53.1%	465	15.2%	47.3%	△78	△16.8%	
原 動 機	1,390	41.7%	54.8%	1,189	38.9%	48.1%	200	16.9%	
機械・鉄構	283	8.5%	22.9%	127	4.2%	9.5%	155	121.7%	製鉄機械 60 (13→73) 一般機械 46 (55→102) 鉄構 38 (22→60)
航空・宇宙	587	17.6%	59.0%	561	18.4%	58.0%	26	4.7%	民間航空機 31 (556→587)
中量産品	687	20.6%	33.3%	711	23.3%	31.2%	△24	△3.4%	産業機械 △21 (203→182) 冷熱 △10 (178→168) 汎用機・特車 6 (329→336)
合 計	3,337	100.0%	44.1%	3,056	100.0%	38.0%	280	9.2%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	13年度中間期		12年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H12中間→H13中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,280	12.3%	1,328	11.8%	△48	△3.6%	新造船 △114 (1,099→984)
原 動 機	3,949	38.1%	3,856	34.3%	92	2.4%	国内産業用 114 (289→403) 国内事業用 88 (1,689→1,778) 輸出 △109 (1,877→1,767)
機械・鉄構	1,217	11.7%	2,411	21.4%	△1,193	△49.5%	化学プラント △724 (929→205) 環境装置 △433 (642→209) 新交通システム △52 (122→70)
航空・宇宙	1,761	17.0%	1,406	12.5%	355	25.2%	防衛庁向け 184 (727→912) 民間航空機 157 (511→669)
中量産品	2,171	20.9%	2,246	20.0%	△75	△3.4%	冷熱 △72 (804→732) 汎用機・特車 △29 (769→740) 産業機械 26 (671→698)
合 計	10,379	100.0%	11,249	100.0%	△869	△7.7%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13年度中間期			12年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H12中間→H13中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	665	15.5%	52.0%	817	15.7%	61.5%	△151	△18.6%	
原 動 機	1,767	41.3%	44.8%	1,877	36.0%	48.7%	△109	△5.8%	
機械・鉄構	494	11.5%	40.6%	1,292	24.7%	53.6%	△797	△61.7%	化学プラント △731 (929→198) 新交通システム △64 (118→53)
航空・宇宙	655	15.3%	37.2%	500	9.6%	35.6%	155	31.1%	民間航空機 156 (495→652)
中量産品	702	16.4%	32.3%	728	14.0%	32.4%	△26	△3.7%	産業機械 △27 (224→196) 冷熱 △6 (174→168) 汎用機・特車 7 (330→337)
合 計	4,286	100.0%	41.3%	5,216	100.0%	46.4%	△930	△17.8%	

単独決算

セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	13年度中間期末		12年度末		対前年度末増減		12年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	4,776	13.5%	5,038	13.5%	△261	△5.2%	4,758	12.6%
原 動 機	14,235	40.3%	15,283	41.0%	△1,047	△6.9%	15,066	39.9%
機械・鉄構	7,645	21.6%	7,573	20.3%	71	0.9%	8,204	21.7%
航空・宇宙	7,191	20.4%	7,846	21.0%	△654	△8.3%	8,217	21.8%
中量産品	1,482	4.2%	1,583	4.2%	△100	△6.4%	1,502	4.0%
合 計	35,332	100.0%	37,325	100.0%	△1,993	△5.3%	37,749	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △33 (1,079→1,046)、汎用機・特車 △87 (396→309)
冷 熱 19 (107→127)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. 米ドル建手持契約高は、平成12年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成13年度中間期末は120円/ドルに見直した。これにより、平成13年度中間期末手持契約高に 820億円を加算している。

セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13年度中間期末			12年度末			対前年度末増減		12年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	3,422	27.1%	71.6%	3,412	26.7%	67.7%	10	0.3%	3,170	25.1%	66.6%
原 動 機	5,229	41.4%	36.7%	5,242	41.1%	34.3%	△13	△0.3%	5,860	46.4%	38.9%
機械・鉄構	2,807	22.2%	36.7%	2,969	23.3%	39.2%	△162	△5.5%	2,511	19.9%	30.6%
航空・宇宙	843	6.7%	11.7%	808	6.3%	10.3%	35	4.3%	735	5.8%	9.0%
中量産品	323	2.6%	21.8%	330	2.6%	20.9%	△7	△2.2%	344	2.8%	23.0%
合 計	12,626	100.0%	35.7%	12,763	100.0%	34.2%	△137	△1.1%	12,623	100.0%	33.4%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △7 (199→192)、汎用機・特車 0 (65→64)
冷 熱 0 (65→66)

船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	13年度中間期		12年度中間期		
受 注 隻 数	6隻 (221KGT)	(注1)	8隻 (308KGT)	[御参考]	
売 上 (引 渡) 隻 数	6隻 (192KGT)	(注2)	9隻 (706KGT)	12年度末手持隻数	
期 末 手 持 隻 数	43隻 (2,138KGT)	(注3)	39隻 (2,148KGT)	43隻(2,110KGT)	

(注) 1.受注隻数の主たる内訳は LPG船 2隻,LNG船 1隻,自動車運搬船 1隻 他

2.売上(引渡)隻数の主たる内訳は LPG船 1隻,コンテナ船 1隻,フェリー 3隻 他

3.期末手持隻数の主たる内訳は LPG船 4隻,LNG船 9隻,コンテナ船 11隻,フェリー 3隻,客船 2隻 他

損益計算書

(単位 百万円)

	13年度中間期 (13/4~13/9)		12年度中間期 (12/4~12/9)		対前年度中間期増減 (△印は減少)		12年度(御参考) (12/4~13/3)	
(経常損益の部)								
営業損益の部								
売上高	1,037,943		1,124,912		△ 86,969	△7.7%	2,637,733	
売上原価	938,295		1,041,550		△ 103,255		2,428,663	
粗利益	(9.6%) 99,648		(7.4%) 83,362		16,286	19.5%	(7.9%) 209,070	
販売費及び一般管理費	83,504		72,964		10,540		156,202	
営業利益	(1.6%) 16,144		(0.9%) 10,397		5,746	55.3%	(2.0%) 52,868	
営業外損益の部								
営業外収益								
受取利息及び配当金	10,076		10,754		△ 678		20,904	
為替差益							9,737	
その他収益	1,914		516		1,397		678	
合計	11,990		11,271		719		31,320	
営業外費用								
支払利息	10,863		11,344		△ 480		22,957	
為替差損	5,939		2,887		3,052			
固定資産売却損							4,441	
その他費用	5,061		6,292		△ 1,231		10,273	
合計	21,864		20,524		1,340		37,672	
営業外損益(△は損失)	△ 9,874		△ 9,253		△ 620		△ 6,351	
経常利益	(0.6%) 6,269		(0.1%) 1,144		5,125	447.8%	(1.8%) 46,516	
(特別損益の部)								
特別利益								
退職給付信託設定益			167,879		△ 167,879		167,879	
投資有価証券売却益	2,191		4,948		△ 2,756		10,303	
外貨建長期金銭債権債務換算差益							6,319	
固定資産売却益							5,410	
合計	2,191		172,828		△ 170,636		189,913	
特別損失								
退職給付に係る会計基準 変更時差異費用処理額								
			167,879		△ 167,879		167,879	
外貨建長期金銭債権債務換算差損			8,317		△ 8,317			
投資有価証券等評価損	15,307		4,642		10,665		21,155	
貸倒懸念債権に係る貸倒引当金繰入額			4,732		△ 4,732		12,926	
風水災・震災損失			920		△ 920		5,639	
事業再編特別対策費							4,346	
合計	15,307		186,492		△ 171,184		211,946	
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(△0.7%) △ 6,845		(△1.1%) △ 12,519		5,673	-	(0.9%) 24,483	
法人税、住民税及び事業税	3,000		1,900		1,100		11,900	
法人税等調整額	△ 8,110		△ 8,289		179		△ 2,504	
中間(年度)利益(△は損失)	(△0.2%) △ 1,735		(△0.5%) △ 6,130		4,394	-	(0.6%) 15,087	
前年度繰越利益	42,963		43,524		△ 560		43,524	
中間配当金								
中間(年度)未処分利益	41,227		37,393		3,834		58,611	

貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	13年度	12年度末	対前年度末	(御参考)	科 目	13年度	12年度末	対前年度末	(御参考)
	中間期末 (13.9.30)	(13.3.31)	増 減 (△印は減少)	12年度 中間期末 (12.9.30)		中間期末 (13.9.30)	(13.3.31)	増 減 (△印は減少)	12年度 中間期末 (12.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	122,302	128,865	△ 6,562	92,320	支払手形	100,601	99,076	1,524	97,834
受取手形	14,560	13,878	681	15,002	買掛金	478,817	581,834	△ 103,017	482,191
売掛金	801,334	940,428	△ 139,094	782,124	短期借入金	226,577	217,786	8,790	238,449
有価証券	70,009	70,009		65,008	輸出引当借入金 (返済1年以内)	15,502	15,893	△ 391	16,002
製品	72,405	67,119	5,285	60,492	コマーシャルペーパー		15,000	△ 15,000	
原材料貯蔵品	33,151	31,462	1,689	33,097	社債(償還1年以内)	40,000		40,000	
半成品	1,016,547	1,070,950	△ 54,402	1,418,204	未払金	19,600	30,213	△ 10,613	16,379
前渡金	56,264	49,352	6,911	57,095	未払法人税等	299	5,943	△ 5,643	
前払費用	1,534	622	912	1,589	未払費用	71,322	78,187	△ 6,864	70,881
繰延税金資産	71,825	70,833	992	68,213	前受金	549,196	529,049	20,147	807,718
その他流動資産	63,918	78,389	△ 14,471	74,439	預り金	32,219	40,973	△ 8,753	36,844
貸倒引当金	△ 342	△ 364	22	△ 438	受注工事損失引当金	13,091	52,043	△ 38,952	60,673
合 計	2,323,512	2,521,548	△ 198,035	2,667,149	その他流動負債	10,186	6,918	3,268	5,031
					合 計	1,557,414	1,672,919	△ 115,504	1,832,005
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社 債				
建物	210,256	213,188	△ 2,931	216,620	社 債	270,000	310,000	△ 40,000	310,000
構築物	24,288	24,983	△ 695	25,570	転換社債		753	△ 753	756
船渠船台	3,375	3,459	△ 83	3,559	長期借入金	162,665	182,187	△ 19,521	183,495
機械装置	177,371	181,178	△ 3,807	190,183	輸出引当借入金	72,278	79,902	△ 7,624	85,573
船舶	24	25	△ 1	24	退職給付引当金	220,923	219,681	1,242	248,107
航空機	101	119	△ 18	184	その他固定負債	16,624	17,961	△ 1,337	20,427
車両運搬具	2,327	2,464	△ 136	2,629	合 計	742,492	810,486	△ 67,993	848,359
工具器具備品	42,908	42,603	304	45,334	負債合計	2,299,907	2,483,405	△ 183,497	2,680,364
土地	105,428	105,557	△ 129	105,639					
建設仮勘定	18,442	15,712	2,729	15,754	(資本の部)				
計	584,524	589,293	△ 4,769	605,501	資本金	265,608	265,454	153	265,453
無形固定資産					法定準備金				
ソフトウェア	7,904	8,031	△ 127	6,429	資本準備金	203,536	203,383	153	203,381
施設利用権	3,533	3,695	△ 161	3,857	利益準備金	66,363	65,235	1,128	65,235
その他無形固定資産	2,186	2,342	△ 156	2,482	合 計	269,899	268,618	1,281	268,616
計	13,624	14,070	△ 445	12,769	剰余金				
投資等					固定資産圧縮積立金	4,799	3,740	1,058	3,740
投資有価証券	376,591	394,273	△ 17,681	430,650	海外投資等損失準備金	6	37	△ 31	37
長期貸付金	11,574	12,126	△ 551	11,769	別途積立金	460,000	460,000		460,000
出資・保証金	22,284	22,557	△ 272	23,232	中間未処分利益	41,227	58,611	△ 17,383	37,393
長期前払費用	17,724	17,468	255	17,472	合 計	506,033	522,389	△ 16,356	501,171
繰延税金資産	26,933	12,723	14,210	14,309	評価差額金	62,126	71,917	△ 9,790	81,336
保険運用資産	7,568	7,680	△ 112	6,977					
その他投資等	83,308	84,404	△ 1,096	60,576	資本合計	1,103,668	1,128,380	△ 24,711	1,116,578
貸倒引当金	△ 64,070	△ 64,359	289	△ 53,464	負債及び資本合計	3,403,575	3,611,785	△ 208,209	3,796,943
計	481,914	486,873	△ 4,959	511,523					
合 計	1,080,063	1,090,237	△ 10,173	1,129,794					
資産合計					負債及び資本合計				
資産合計	3,403,575	3,611,785	△ 208,209	3,796,943	負債及び資本合計	3,403,575	3,611,785	△ 208,209	3,796,943

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半年以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は発生していない。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額150億円以上の長期請負工事に適用していたが、当社は従来から長期請負工事の割合が高く、今後もその傾向が続くと予想されるので、より適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上)の工事にも適用することに変更した。
なお、当中間期においては新基準の適用案件はない。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 自己株式は1百万円であり、その他流動資産に含めている。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,190,477百万円である。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
4. 子会社株式は47,122百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は7,013百万円であり、出資・保証金に含めている。

5. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 164,658 百万円 長期金銭債権 13,300 百万円
短期金銭債務 75,538 百万円
6. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。(為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。)
売掛金 231,700 百万円(1,595 百万米ドル, 110 百万ユーロ, 12 百万クウェートディナールほか)
投資有価証券 31,580 百万円(210 百万米ドルほか)
7. 保証債務は 206,019 百万円である。
8. 受注工事損失引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
9. 1 株当たりの当中間損失は 51 銭である。
10. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 62,943 百万円である。
11. 子会社との取引高は次のとおりである。
売上高 117,439 百万円 仕入高 151,929 百万円
営業取引以外の取引高 2,391 百万円